
『平成24年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

平成24年度決算のお知らせ

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 平成24年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	271.4	3,248	369.3	15	3,310.7	133,326	4,104.1
個人年金保険	316	122.6	1,753,047	122.1	368	116.3	2,103,035	120.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成23年度						平成24年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	179.2	2,439	277.3	2,439	-	14	4,931.9	122,028	5,001.5	122,028	-
個人年金保険	64	160.7	342,385	164.2	342,385	-	76	117.2	389,862	113.9	389,862	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	261	359.8	9,298	3,555.3
個人年金保険	191,074	129.2	228,272	119.5
合計	191,336	129.3	237,571	124.2
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	195	268.5	8,512	4,361.4
個人年金保険	46,993	202.5	52,208	111.1
合計	47,189	202.7	60,720	128.7
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	348,572	138.5	551,019	158.1
資産運用収益	66,291	3,060.1	230,712	348.0
保険金等支払金	94,040	110.6	225,587	239.9
資産運用費用	26,749	167.2	39,360	147.1
経常損失	28,292	2,464.7	28,601	101.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,860,617	118.8	2,373,197	127.5

2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	15	133,326	-	-	-	-	15	133,326
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	368	2,103,035	-	-	368	2,103,035	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

①運用環境

平成24年度の日本経済は、海外経済減速の影響による輸出の減少や企業マインド悪化による設備投資の減速を受けて、一時的にマイナス成長に陥りました。しかしながら、年度末にかけては世界景気の持ち直し等に伴い、輸出主導で景気回復に転じました。

一方、米国では連邦準備制度理事会（以下、F R B）の金融緩和策に伴い個人消費や住宅投資が拡大したものの、欧州債務問題や財政の崖問題に対する先行き不透明感から設備投資が減速し、緩やかな成長に留まりました。また、欧州では財政再建に向けた歳出抑制や失業者増加の影響により、マイナス成長に転落しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、世界的な景気減速に伴う輸出の減少等から国内景気が後退するなか、年度前半から低下基調を辿りました。その後も国内景気が回復に転じたものの、日本銀行の新体制における大胆な金融緩和に対する期待から0.5%台まで低下しました。

10年国債利回り	年度始 0.985%	→	年度末 0.560%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、年度前半は欧州債務問題の深刻化に伴う円高の進行や世界景気の減速懸念等を受け、一時は8,000円台前半まで下落しました。しかしながら、11月の衆議院解散以降は安倍新政権による大胆な金融緩和策と経済対策を通じたデフレ脱却期待が高まるなか、円高修正を受けた企業業績改善期待により、平成20年9月以来の12,000円台まで大幅上昇しました。

日経平均株価	年度始 10,083円	→	年度末 12,397円
TOPIX	年度始 854ポイント	→	年度末 1,034ポイント

<為替>

円/ユーロについては、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融システム不安等、欧州債務問題の深刻化を受けて、7月には1ユーロ=94円台まで大幅に円高・ユーロ安に推移しました。また、円/ドルについても、米国の景気減速懸念やF R Bによる第3弾の量的緩和策を受け、夏頃までは1ドル=80円を割り込む水準まで円高が進行しました。

しかしながら、本邦貿易収支の悪化や、安倍新政権誕生後の大胆な金融緩和や財政出動によるデフレ脱却期待に加え、欧州債務問題に係る不透明感の後退等のリスク回避の巻き戻しから、大幅に円高修正の動きが進み、年度末に向けては平成21年8月以来となる1ドル=96円台まで円安・ドル高が進みました。

円/ドルレート	年度始 82.19円	→	年度末 94.05円
円/ユーロレート	年度始 109.80円	→	年度末 120.73円

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、A L Mに基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、為替差益 33,619百万円、有価証券売却益 14,709百万円および利息及び配当金等収入 13,666百万円等により 62,011百万円となりました。また、資産運用費用は、最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損 18,914百万円、金融派生商品費用 14,373百万円および売買目的有価証券運用損 5,445百万円等により 39,360百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	18,907	3.6	53,667	6.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	1,978	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	27,594	5.2	32,179	3.9
有価証券	437,495	83.2	691,648	84.6
公社債	219,716	41.8	322,321	39.4
株	-	-	-	-
外国証券	217,778	41.4	369,327	45.2
公社債	211,576	40.2	364,694	44.6
株式等	6,202	1.2	4,632	0.6
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	42,145	8.0	38,035	4.7
貸倒引当金	△17	△0.0	△1	△0.0
合計	526,124	100.0	817,509	100.0
うち外貨建資産	174,718	33.2	325,664	39.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	1,678	34,760
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	1,978
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△14,065	4,585
有価証券	259,375	254,153
公社債	88,675	102,604
株	-	-
外国証券	170,700	151,548
公社債	170,210	153,118
株式等	490	△1,569
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	△2,808	△4,109
貸倒引当金	11	16
合計	244,192	291,385
うち外貨建資産	157,554	150,946

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	5,384	13,666
預貯金利息	9	26
有価証券利息・配当金	5,349	13,562
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	25	78
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	155	14,709
国債等債券売却益	147	1,936
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	7	12,773
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6,236	33,619
貸倒引当金戻入額	11	16
その他運用収益	-	-
合計	11,788	62,011

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	14,865	18,914
売買目的有価証券運用損	5,882	5,445
有価証券売却損	8	3
国債等債券売却損	-	1
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	8	2
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	5,386	14,373
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	605	624
合計	26,749	39,360

(6) 資産運用にかかわる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△ 3.77	△ 3.65
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	0.58
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 37.51	△ 47.78
有価証券	2.20	10.21
うち公社債	1.41	2.64
うち株式	-	-
うち外国証券	3.27	16.98
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	△ 3.87	3.45
うち海外投融資	0.53	15.67

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	33,796	△ 20,747	36,812	△ 24,359

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	104,338	104,799	460	661	201	295,732	299,537	3,805	4,503	697
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	321,371	326,953	5,581	6,645	1,064	382,795	393,262	10,467	11,096	629
公 社 債	172,051	175,358	3,306	3,931	624	194,630	199,656	5,025	5,311	285
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	149,320	151,595	2,275	2,714	439	186,165	191,627	5,462	5,784	322
公 社 債	149,320	151,595	2,275	2,714	439	186,165	191,627	5,462	5,784	322
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	2,000	1,978	△ 21	-	21
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	425,710	431,752	6,042	7,307	1,265	678,527	692,799	14,272	15,599	1,327
公 社 債	216,410	219,867	3,457	4,085	628	317,295	323,113	5,818	6,131	313
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	209,300	211,885	2,584	3,222	637	359,232	367,707	8,475	9,467	992
公 社 債	209,300	211,885	2,584	3,222	637	359,232	367,707	8,475	9,467	992
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	2,000	1,978	△ 21	-	21
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	27,594	27,594	△ 14,865	-	14,865	32,179	32,179	△ 18,914	-	18,914

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	27,594	△ 14,865	32,179	△ 18,914

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度末	平成24年度末	科目	平成23年度末	平成24年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,833	37,167	保険契約準備金	1,749,853	2,269,986
預貯金	13,833	37,167	支払備金	1,293	1,539
コーポレート	9,400	25,400	責任準備金	1,748,559	2,268,447
買入金銭債権	-	1,978	再保険	753	847
金銭の信託	27,594	32,179	その他負債	17,191	33,742
有価証券	1,766,859	2,236,570	未払法人税等	8	101
国債	79,017	113,020	未払金	8,673	14,680
地方債	6,632	9,116	未払費用	2,090	5,900
社債	134,066	200,183	預り金	23	481
外国証券	219,086	372,912	先物取引差金勘定	-	185
その他の証券	1,328,055	1,541,336	金融派生商品	3,999	3,200
有形固定資産	40	39	仮受金	2,396	9,193
その他の有形固定資産	40	39	退職給付引当金	84	103
無形固定資産	1	1	役員退職慰労引当金	3	6
その他の無形固定資産	1	1	価格変動準備金	378	775
再保険貸	33,931	27,968	繰延税金負債	1,717	3,220
その他資産	8,974	11,893	負債の部合計	1,769,983	2,308,682
未収金	1,123	4,939	(純資産の部)		
前払費用	34	33	資本金	117,500	117,500
未収収益	2,400	3,852	資本剰余金	67,500	67,500
預託金	192	192	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	3,758	1,039	利益剰余金	△ 98,229	△ 127,730
先物取引差金勘定	428	-	その他利益剰余金	△ 98,229	△ 127,730
金融派生商品	473	1,126	繰越利益剰余金	△ 98,229	△ 127,730
仮払金	341	424	株主資本合計	86,770	57,269
その他の資産	221	285	その他有価証券評価差額金	3,864	7,246
貸倒引当金	△ 17	△ 1	評価・換算差額等合計	3,864	7,246
			純資産の部合計	90,634	64,515
資産の部合計	1,860,617	2,373,197	負債及び純資産の部合計	1,860,617	2,373,197

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
 - ③ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 11 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
 - ① 平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ② 上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 12 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

- 1 3 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 1 4 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失および税引前当期純損失が0百万円減少しております。
- 1 5 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。
- また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引）を利用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	37,167	37,167	-
(2) コールローン	25,400	25,400	-
(3) 買入金銭債権	1,978	1,978	-
(4) 金銭の信託	32,179	32,179	-
(5) 有価証券	2,236,570	2,240,375	3,805
① 売買目的有価証券	1,549,554	1,549,554	-
② 責任準備金対応債券	295,732	299,537	3,805
③ その他有価証券	391,283	391,283	-
資産計	2,333,296	2,337,101	3,805
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,622	△ 2,622	-
デリバティブ取引計	△ 2,622	△ 2,622	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ④金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑥デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ⑤有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑥デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 6 有形固定資産の減価償却累計額は、115百万円であります。
- 1 7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、10,450百万円であります。
- 1 8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,558,215百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 9 関係会社に対する金銭債務の総額は 5百万円であります。
- 2 0 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 28,440百万円、繰越欠損金 9,254百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 3,220百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、39,714百万円であります。
- 2 1 当年度における法定実効税率は 33.32%であり、法人税等の負担率は Δ 1.73%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 Δ 35.03%であります。
- 2 2 担保に供されている資産の金額は、有価証券 3,658百万円であります。
- 2 3 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 4,439百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 4 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 8,236百万円であります。
- 2 5 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,904百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 6 1株当たりの純資産額は 34,873,181円67銭であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度
経常収益	414,872	781,732
保険料等収入	348,572	551,019
保険料	306,696	487,646
再保険収入	41,876	63,372
資産運用収益	66,291	230,712
利息及び配当金等収入	5,384	13,666
預貯金利息	9	26
有価証券利息・配当金	5,349	13,562
その他利息配当金	25	78
有価証券売却益	155	14,709
為替差益	6,236	33,619
貸倒引当金戻入額	11	16
特別勘定資産運用益	54,503	168,700
その他経常収益	8	1
その他の経常収益	8	1
経常費用	443,165	810,334
保険金等支払金	94,040	225,587
保険金	25	159
年金	401	723
給付金	11,172	14,456
解約返戻金	25,107	132,293
その他返戻金	1,504	1,494
再保険料	55,830	76,459
責任準備金等繰入額	306,802	520,132
支払備金繰入額	213	245
責任準備金繰入額	306,588	519,887
資産運用費用	26,749	39,360
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	14,865	18,914
売買目的有価証券運用損	5,882	5,445
有価証券売却損	8	3
金融派生商品費用	5,386	14,373
その他運用費用	605	624
事業費用	14,547	23,410
その他経常費用	1,025	1,842
税金	937	1,785
減価償却費	57	33
退職給付引当金繰入額	28	19
その他の経常費用	2	3
経常損失	28,292	28,601
特別損失	257	398
固定資産等処分損	22	1
価格変動準備金繰入額	235	397
税引前当期純損失	28,550	29,000
法人税及び住民税	8	501
法人税等合計	8	501
当期純損失	28,558	29,501

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 0百万円、費用の総額は 108百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,936百万円、外国証券 12,773百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1百万円、外国証券 2百万円であります。
- 4 再保険収入には、出再保険事業費受入 24,436百万円を含んでおります。
- 5 再保険料には、出再保険責任準備金移転額 65,203百万円および出再保険責任準備金調整額 2,609百万円を含んでおります。
- 6 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2,312百万円であります。
- 7 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 5,445百万円であります。
- 8 金銭の信託運用損には、評価損が 18,914百万円含まれております。
- 9 金融派生商品費用には、評価益が 1,452百万円含まれております。
- 10 1株あたり当期純損失の金額は 15,946,668円00銭であります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	17,540	33,074
キャピタル収益	6,392	48,328
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	155	14,709
金融派生商品収益	-	-
為替差益	6,236	33,619
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	31,471	74,759
金銭の信託運用損	14,865	18,914
売買目的有価証券運用損	5,882	5,445
有価証券売却損	8	3
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	5,386	14,373
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	5,328	36,022
キャピタル損益 B	△ 25,079	△ 26,430
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 7,538	6,644
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	20,754	35,245
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	20,754	35,245
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 20,754	△ 35,245
経常利益(損失) A+B+C	△ 28,292	△ 28,601

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成23年度	平成24年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	5,328	36,022

2. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成23年度	平成24年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	5,328	36,022

3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	117,500	117,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,500	117,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,500	67,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,500	67,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 69,670	△ 98,229
当期変動額		
当期純損失	28,558	29,501
当期変動額合計	△ 28,558	△ 29,501
当期末残高	△ 98,229	△ 127,730
株主資本合計		
当期首残高	115,329	86,770
当期変動額		
当期純損失	28,558	29,501
当期変動額合計	△ 28,558	△ 29,501
当期末残高	86,770	57,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,403	3,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	3,382
当期変動額合計	2,461	3,382
当期末残高	3,864	7,246
純資産合計		
当期首残高	116,732	90,634
当期変動額		
当期純損失	28,558	29,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,461	3,382
当期変動額合計	△ 26,097	△ 26,119
当期末残高	90,634	64,515

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計①	-	-
(対合計比①/②)	(-)	(-)
正常債権	-	10,456
合計②	-	10,456

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	207,088	219,637
資本金等	86,770	57,269
価格変動準備金	378	775
危険準備金	57,157	92,403
一般貸倒引当金	17	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,023	9,420
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,741	59,768
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	47,284	46,798
保険リスク相当額 R_1	0	5
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	3,073	4,330
資産運用リスク相当額 R_3	20,910	18,611
最低保証リスク相当額 R_7	21,923	22,493
経営管理リスク相当額 R_4	1,377	1,363
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	875.9%	938.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 平成24年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	2,992		2,985	
個人変額年金保険	1,331,738		1,555,229	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,334,731		1,558,215	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,248	0	3,081
合計	0	3,248	0	3,081

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	19	0.7	8	0.3
有価証券	2,963	99.0	2,976	99.7
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,963	99.0	2,976	99.7
貸付金	-	-	-	-
その他の	9	0.3	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,992	100.0	2,985	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	0		7	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	-		169	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	2		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		0	
収支差額	△3		176	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	243	1,366,251	266	1,569,891

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・預金・コールローン	4,306	0.3	8,891	0.6
有価証券	1,326,400	99.6	1,541,944	99.1
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	1,308	0.1	3,585	0.2
公債	-	-	-	-
株式等	1,308	0.1	3,585	0.2
その他の証券	1,325,092	99.5	1,538,359	98.9
貸付金	-	-	-	-
その他	1,032	0.1	4,393	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,331,738	100.0	1,555,229	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,598	9,034
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	53,298	159,497
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	390	7
収支差額	54,506	168,524

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

金融安定化フォーラムの報告書（平成20年4月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライムローン関連投資の概要は以下のとおりです。

- ・平成25年3月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものではありません。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

- ・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

・投資状況

1. 特別目的事業体（SPE s）一般

特別目的事業体への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）

債務担保証券への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

サブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

6. その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
クレジットリンクノート	6,144	144	-